

第1314回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成26年8月28日 木曜日

開会 10時00分 閉会 11時30分

2 場 所 京都市役所内 教育委員室

3 出席委員 委員長 藤原 勝紀
委員 星川 茂一
委員 奥野 史子
委員 秋道 智彌
委員 鈴木 晶子
委員・教育長 生田 義久

4 傍聴者 2人

5 議事の概要

(1) 開会

10時00分、委員長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1313回京都市教育委員会会議の会議録について、全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

報告2件

イ 非公開の承認

報告1件については、議会への報告事項に関する案件であり、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全委員の承認が得られた。

ウ 報告事項

(事務局説明)

○ 大林 学校指導課長

8月25日(月)に返却された本年度の「全国学力・学習状況調査」の実施状況について、速報を説明する。本日の説明内容については既に広報発表しているものである。

調査方式は昨年に引き続き悉皆調査。調査実施日は4月22日(火)。対象は小学6年生及び中学3年生の全児童・生徒。実施教科は、今年度は、国語と算数・数学の主として「知識」に関するA問題と主として「活用」に関するB問題、その他、子どもたちの生活習慣や学習環境についての児童生徒及び学校を対象とした質問紙調査。本市立小学校166校、

中学校73校が当日に調査を実施した。

教科に関する調査については、小・中学校ともに、全教科で全国平均を上回り良好な結果となった。特徴は、昨年度に引き続き小中学校ともに、知識の活用力を図るB調査において、全国及び京都府全体を上回っていること。全ての教科を通じて取り組む言語活動の充実や児童・生徒自らが仮説を立てて取り組む調べ学習など、これまでの取組について一定の成果が見られたと考えている。

A調査については、小中学校ともに全国平均を越えてはいるものの、小学校国語A・算数A、中学校数学Aについては京都府平均を下回っており、京都市学習支援プログラム等の活用状況や家庭学習の状況も含め、基礎基本を徹底してやりきる指導がきちんとできているか、しっかりと分析してまいりたい。

また、新聞報道等では、京都府の順位として小学校が7位から12位に、中学校が20位から18位へ推移したと報道されているが、特に小学校の国語Aについては、全国平均を上回る幅がこれまでに比較して縮小するなど、伸び悩んでいる。今回の教科書採択に伴う京都市スタンダードの改訂に伴い、教科間の関連や基礎・基本の学習事項の習得の工夫などを通して学力向上につなげてまいりたい。

次に、児童生徒質問紙および学校質問紙調査についての特徴を説明する。学力の基盤となる基本的生活習慣に関する事項では、毎日の確実な朝食摂取は小学校で85パーセント、中学校で80パーセントほどであるが、決まった時刻に起床する、就寝するという点で全国より3ポイントほど低い状況にある。遅く寝る、遅く起きてしまう、朝食の時間がないといった状況の子がいる。また、家でテレビなどを見ている時間が3時間以上と答えている割合は小学校、中学校ともに全国平均より多いのは昨年度と同じ状況。

家庭学習に関する事項では、宿題など家庭で学習する時間が25年度調査より増加傾向が見える。内容では復習をしている児童生徒が予習をしている児童生徒より多く、そのことと学力定着についての分析を進める必要がある。

学校での学習に関する事項では、小・中学校とも学習のねらいを明確にした授業が進められており、小中一貫教育の成果が表れてきている。また、読書推進の取り組みにより、学校での読書時間が増えている。今後、各校の児童生徒の実態と調査データを重ね合わせ、各校の具体的取組の実施につなげていく。

また、今年度から国の実施要領の改正により、教育委員会による学校別の成績の公表が可能となったが、教育委員会としては本市の全体的な傾向について公表し、学校の状況は、各学校が、学校だより等で詳細に保護者・地域に報告することとしている。

今後、事務局及び各学校で詳細な分析を進め、分析の詳細は、11月の教育委員会において改めて説明させていただく予定である。

さらに、10月以降に、市立学校向けの研修会を開催し、調査結果について各校と課題意識を共有するとともに、調査結果の分析に基づく課題、改善策等を改めて広報することも予定しており、今回の調査を十分に活かしてまいりたい。

(委員からの主な意見)

○コンマ何ポイントの差の中で、順位だけを問うことはあまり意味がない。ただ、上位の都市が突出した結果を出していることの原因は何か、また本市のA問題の成績が下がったのは何故か検証してみる必要がある。

- これまでの取組の成果は挙がっており、継続していくことに意味があると思う。大きな方向性は継続しながら、伸び率や結果を踏まえた取組の改善を。
- これから専門的に分析を進めていくことになるが、教科及び質問紙調査の結果を踏まえ、他教科との繋がりを意識した学習について、短期的、中期的、長期的にどのように考えているか。
- 色々な学校を参観する中で、特色ある取組を拝見しているが、そうした取組が学力にどう結びついているかという分析も実施できればよい。
- こういった調査は、学校の教育目標のもとで、取組がしっかりと実践出来ているのかなど、学校の意識改革を促す契機となる。子どもたちが総合的に学校生活の中で、どのような人格形成をし、発達していくのか。学力がそれを全て表すということには無理があるが、一つの軸として重要である。
- 子どもが学力・学習状況調査の結果をどのように受け止めて、日常生活の中で教科の学習だけでなく、どのように学校生活に活かしていくかというところを、キャリア教育を含めてしっかりと繋いでいく必要がある。子どもたちの意識がどのように学習に影響し、結果につながっているのかといったことの検証が必要である。
- 調査結果のデータについて、学校総体としたHPや学校だよりでの周知だけでなく、個別の児童・生徒・家庭に返し、有効に活用しなくてはならない。
- 全国学力・学習状況調査は特定の学年を対象としているが、他学年にも関わる内容が多くある。この結果等を捉えて、学校全体として全学年の子どもたちや保護者にも伝わるような資料として活用する必要がある。

(事務局)

- 私学への進学率が高い等、上位の都市とは置かれている状況が違う中で、本市の取組の成果も出てきていると考えている。
- かねてから指導の在り方を重視してきた中で、全教科が全国平均を超えていることは、一定成果があったと考えられる。個々の学校の地域や児童・生徒の背景も含めて、引続き学校で詳細に分析し生かす必要がある。
- 例えば、小学校の国語Aで見ると、全国平均と上位3位までの都道府県の平均正答数の差が0.7問、低い都道府県との差も0.5問であり、各都道府県が基礎学力の定着について取り組んできた成果が表れ、差が縮小してきている。
- 京都市についても、小学校が昨年よりも若干順位を下げているが、平均正答数で見ても、全国平均とほとんど差はない。一方、小学校の国語のA問題は、昨年度は全国平均と3.2ポイント差があったところ、今年度は0.2ポイントの差になったということについて、教育活動のこういったところに課題があったのかを分析し、学校に返していくことが大切である。
- 順位や正答率だけでなく、個々の学校での取組内容を踏まえた検証を行い、教育活動に活かしていくことが重要。例えばポスター発表のように発表を中心とした取組をしている学校は、国語のB問題が比較的高いという結果が出ている。そのように個々の切り口で分析すれば、より各校の実情に合った支援ができると考える。また、学習支援プログラムの結果と比較検証したときに、基礎基本の取組を重点的に行っているかどうかといったことも明らかになるので、効果的に指導することの可能性が見えてきた。

- HPや学校だより・学年だよりで学校単位の成績の詳細を発信し、また個人懇談・教育相談の場を捉えて個人単位で家庭とのより踏み込んだ情報交換を行っている。
- 質問紙調査には非常に重要な内容が含まれている。他の学年にも学校独自の生活調査のような類似のアンケート調査を行い、結果を基に個人懇談・教育相談に活かしている。
- 検証結果を出来るだけ分かり易くまとめ、子どもたち・保護者と共有していこうと常に取り組んできた。
- 本市が進める小小連携・小中連携をはじめとして、小中一貫教育のスタンダードを作成するなど、中学校ブロックでの学力向上の取組を進めているところであり、今後も充実してまいりたい。

エ 非公開の宣言

委員長から、以下の議案3件について、会議を非公開とすることを宣言。

オ 報告事項

平成25年度学校評価について

(事務局説明)

○大林 学校指導課長

本市では、これまで開かれた学校づくりや、学校の情報発信を積極的に進めてきた中で、平成13年度から学校評価の試行実施に取りかかり、平成15年度には全国に先駆けて、全校で学校評価を行ってきた。

こうした中、平成19年6月、学校評価を含む行政評価条例が施行し、学校評価が京都市の行政評価として位置づけられ、その内容を市会に報告することが明文化された。この規定を受け、本年度については、「平成26年度版京都市の学校評価システム(平成25年度の実施状況)」を冊子とし、9月19日の市会本会議で報告させていただく予定としている。

平成25年度は、特に同一中学校区にある小学校・中学校を中心に「学校運営協議会及び学校評価に関する検証委員会」による訪問を行った。委員からは、小中学校間による連携がよくわかったという意見がある一方で、今後は小中学校での評価項目のすり合わせが必要との指摘があった。また、アンケートに協力している保護者から見て、学校評価を生かした改善点等が見えにくいとの指摘もあった。

今後、こうした指摘を踏まえて平成26年度の取組の充実に繋げていきたい。

(委員からの主な意見)

- 生きた学校評価となっていくように、取組と評価結果、改善に向けた方策のつながりが見えるよう「学校評価実施報告書」の様式変更について工夫されたということで、前よりも良くなっていると思う。
- 検証委員会が訪問する学校はどのように決まるのか。また、2年越しで見るようなこと

はあるのか。

- 授業や生徒指導、部活等もある中で評価もやるということで学校現場での労力はそれなりにかかっているのではないか。
- 学校での評価活動は組織的に実施しているのか。
- 学校評価の課題としては「評価」という言葉のマイナスイメージということがあると思う。どれだけ積極的な気持ちで取組めるようにしていくか、その部分の工夫が重要である。

(事務局)

- 検証委員会の訪問校は、昨年度であれば「小中連携」などテーマを検討しながらそれに沿った検証ができる対象を選んでいる。検証委員会による外部評価は基本的に1年単位で行っている。
- 学校現場での労力は確かにかかっている。しかし、子どもたちの実態を学校全体としてとらえ、それを取組に反映していくという、本質的な改善に向けた取組につながるものであり、組織の活性化にもつながっている。
- 評価の取り組み方は各校それぞれ工夫しているが、校内で評価委員会という組織を作って、各学年や分掌ごとの教職員の意見をまとめながら実施し、職員会議の場等で結果を共有している形が多い。
- 学校評価は学校改善のための重要な取組であり、保護者や地域も含めて、子どもたちの教育を豊かにするために互いに高め合う活動であるということを引き続き発信していきたい。

(4) 閉会

11時30分、委員長が閉会を宣告。

署名 委員長